

青森県報

第三千五百九十八号

平成二十四年
十月一日
(月曜日)

目次

規 則

青森県職業訓練手当支給規則の一部を改正する規則……………(労政・能力 開発課) ……一

告 示

救急病院の廃止……………(医療課) ……三

保安林の指定解除予定……………(林政課) ……三

青森県指定金融機関等の指定の一部改正……………(会計管理課) ……四

公 告

県有財産の売却に係る一般競争入札……………(財産管理課) ……四

P P C用紙の単価契約に係る一般競争入札……………(会計管理課) ……五

規 則

青森県職業訓練手当支給規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十四年十月一日

青森県知事 三 村 申 吾

青森県規則第五十号

青森県職業訓練手当支給規則の一部を改正する規則

青森県職業訓練手当支給規則(昭和四十一年十月青森県規則第七十八号)の一部を

次のように改正する。

第三条第一項中「指示」の下に、「(職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成二十三年法律第四十七号)第十二条第一項の規定による指示を除く。)」を、「職業訓練」の下に、「認定職業訓練(同法第四条第二項に規定する認定職業訓練をいう。以下同じ。)」を加える。

第四条第一項中「行う職業訓練」の下に、「認定職業訓練」を加える。

第十条第一項中「知事に」を「知事に(当該職業訓練が認定職業訓練であるときは、知事に)」に改め、同条第二項及び第三項中「職業訓練」の下に「認定職業訓練及び」を加え、同条第四項中「知事に」を「知事に(当該職業訓練が認定職業訓練であるときは、知事に)」に改める。

第十一条中「知事に」を「知事に(当該職業訓練が認定職業訓練であるときは、知事に)」に改める。

第一号様式その二中「~~種別~~」を「~~種別~~」を「~~種別~~(~~認定職業訓練~~及び~~職業訓練~~を添へ。)」に改め、「~~添へ~~」の次に「(認定職業訓練の種別を添へる旨を併記せよ。)」を加え、同様式その三中「~~添へ~~」の次に「(認定職業訓練及び~~職業訓練~~を添へ。)」を加え、同様式に次のように加える。

その4

職業訓練手当受給資格認定申請書
(認定職業訓練を受ける者用)

年 月 日

青森県知事 殿

申請者氏名

印

次のとおり訓練手当の支給を受けたいので、青森県職業訓練手当支給規則(第10条第1項)の規定により申請します。

①申請する手当の種類(該当するものに○印を付してください。)

ふりがな	基本手当	受講手当	通校手当	寄宿手当
氏名	(性別) 男・女	(生年月日) 年 月 日生(歳)		

住所又は居所

②扶養親族に関する事項(寄宿手当のみ記入してください。)

氏名	申請者との続柄	年齢	扶養の有無	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所
		歳	有・無	同居・別居	
		歳	有・無	同居・別居	

家族の状況

③求職者給付等の受給資格又は生活保護の受給

雇用保険受給者手当	有(該当するものに○印を付してください。)	無
国家公務員等失業者退職手当		生活保護

その他()

④認定職業訓練に関する事項

訓練科目	訓練期間
通校距離 (km)	自 至
通校手段(該当するものに○印を付してください。)	徒歩 バス 鉄道 自動車 その他()
寄宿舎の入居状況	入居() 寄宿前()の住所又は居所 入居していない

⑤(支給要件) 青森県職業訓練手当支給規則第 条 項 号

(種類の手当の受給)	(月額)	(支給期間)	自 年 月 日	至 年 月 日
有・無()	円			

添付書類

添付書類	受講指示書写し	手帳等の写し	口座振込書	雇用保険、生活保護等
区分	日額(月額)	認定年月日	指 定 口 座	

金融機関名

基本手当		支店名	
受講手当		口座番号	
通校手当			
寄宿手当			

(備考)

注1 申請者は、氏名を自署する場合においては、押印を省略することができます。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A縦長とする。

第11回様式改定「及びその2」を「からその4#で」に改定。
第11回様式を同様式その1として、同様式に次のように加える。

その2

職業訓練手当支給請求書(年 月分)
(認定職業訓練を受ける者用)

年 月 日

青森県知事 殿

住所
氏名

印

年 月分の訓練手当について、青森県職業訓練手当支給規則第11条の規定により、次のとおり請求します。

訓練期間	年 月 日～年 月 日
訓練が完了した日数	日
訓練を受けた日数	①疾病、負傷その他のやむを得ない理由による日数
	①のうち連続して14日を超えた日数
②やむを得ない理由のない日数	日
訓練を受けた日数	日
家族と別居して宿泊していない日数	日

基本手当	日 数	日
	金 額	円
受講手当	日 数	日
	金 額	円
通校手当	日 数	日
	金 額	円
寄宿手当	日 数	日
	金 額	円

合 計 額	円
当 月 請 求 額	円

※ 認定職業訓練が行われた日	=印 (取消) ×印	1	2	3	4	5	6	7	特記事項
		8	9	10	11	12	13	14	
業 訓 練 受 け 取 付 日	×印	15	16	17	18	19	20	21	
		22	23	24	25	26	27	28	
施設長の証明欄	上記の記載事項に誤りのないことを証明します。	29	30	31					

認定職業訓練を行う施設の長 印

- 注1 疾病、負傷その他のやむを得ない理由による日数がある場合は、当該やむを得ない理由を証明する書類を添付してください。
- 2 受講手当の日数の欄には、当月までに訓練を受けた日数の合計が40日を超える場合は、当該40日を超える日数を控除した日数を記入してください。
- 3 ※印欄には、認定職業訓練を行う施設の長の証明を受けてください。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A縦長とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

青森県告示第七百四号

次の医療機関の開設者から救急業務に関し協力する旨の申出の撤回があったことにより、同医療機関は救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一項に規定する救急病院でなくなったので、同令第二条第二項の規定により告示する。

平成二十四年十月一日

青森県知事 三 村 申 吾

名 称	所 在 地
つがる西北五広域連合鶴田病院	北津軽郡鶴田町大字鶴田字鷹ノ尾三四

青森県告示第七百五号

農林水産大臣から、次のとおり森林について保安林の指定を解除しようとする旨の通知があったので、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十条の規定により告示する。

平成二十四年十月一日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 解除予定保安林の所在場所
- 三戸郡新郷村大字西越字温泉沢三五の二・三七の三（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）
- 二 保安林として指定された目的

水源の涵養

保安林を解除しようとする理由
道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を青森県農林水産部林政課及び新郷村役場に備え置いて縦覧に供する。）

青森県告示第七百六号

昭和五十四年十月一日青森県告示第八百六号（青森県指定金融機関等の指定）の一部を次のように改正する。

平成二十四年十月一日

第一号の表中

新城支店 青森市大字新城

石江支店新城出張所 青森市大字新城

戸山支店 青森市大字駒込

浜館支店戸山出張所 青森市大字駒込

青森県知事 三村 申 吾

を

に

を

に改める。

公 告

県有財産の売却に係る一般競争入札

次のとおり一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の六の規定により公告する。

平成二十四年十月一日

青森県知事 三村 申 吾

一般競争入札に付する事項

次に掲げる土地（建物、工作物等を含む。）の売却

所在地	地目	地積（平方メートル）
青森市勝田二丁目二〇の一ほか	宅地	六、五〇五・二二
西津軽郡鰺ヶ沢町大字赤石町字大和田三九の五	宅地	一〇、四一〇・四五

入札に参加する者に必要な資格

地方自治法施行令第百六十七条の四第一項及び第二項に規定する者に該当しない者であること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者であること。

売却する物件を示す場所

一に掲げる土地の所在地

売却する物件の地積測量図等の書面、契約条項を示す場所及び入札案内書の交付場所

青森市長島一丁目の一 青森県総務部財産管理課
東京都千代田区丸の内二丁目二の一 東急リパブル株式会社ソリューション事業本部

入札及び開札の場所及び日時

1 入札場所

青森市長島一丁目の一
青森県総務部財産管理課

2 入札日時

平成二十四年十一月二十七日 午前九時から
平成二十四年十二月四日 午後五時まで（必着）
土曜日、日曜日及び祝日の受付は、行わない。

3 開札場所

青森市長島一丁目の一
青森県庁舎議会議棟五階A会議室

4 開札日時

平成二十四年十二月十八日
午前十時から 青森市に所在する物件
午前十一時から 鱒ヶ沢町に所在する物件

六 入札保証金及び契約保証金の額

契約金額（入札保証金にあつては、一般競争入札に参加する者の見積もる契約金額）の百分の五以上に相当する金額

七 契約書の取り交わしの時期

落札決定の日から七日以内

八 代金の納入期限

契約締結の日から三十日以内に全額納入とする。

九 その他

1 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

2 物件の引渡しは、現状有姿により行うので、入札参加者は、必ず入札前に現地を確認をすること。

PPC用紙の単価契約に係る一般競争入札

次のとおり一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の六の規定により公告する。

平成二十四年十月一日

青森県知事 三 村 申 吾

一 一般競争入札に付する事項

次に掲げる物品の一箱当たりの単価（箱数は予定数量）とし、その物品に要求する性能等は、入札説明書による。

1 PPC用紙 A4（一箱二千五百枚入） 二万箱

2 PPC用紙 A3（一箱千五百枚入） 千二百箱

3 PPC用紙 B4（一箱二千五百枚入） 三千箱

4 PPC用紙 B5（一箱二千五百枚入） 四百箱

1 から4までについては、それぞれの入札とする。

二 履行期間

平成二十四年十二月一日から平成二十五年十一月三十日まで

三 納入場所

入札説明書による。

四 入札に参加する者に必要な資格

1 地方自治法施行令第六十七条の四第一項及び第二項に規定する者に該当しない者であること。

2 平成二十三年六月二十九日青森県告示第五百五十九号（物品等の競争入札参加資格）又は平成二十四年二月一日青森県告示第五十九号（物品等の競争入札参加資格）の一の規定によりAの等級に格付けされた者であること。

3 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成十二年一月二十一日付け青管第九百十二号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

4 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第九号から第十六号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

5 購入物品について供給体制が整備されていることを証明した者であること。

五 資格の審査等

1 入札に参加しようとする者は、あらかじめ、四に定める資格を有することについて、次に従い、一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）により、審査を受けなければならない。

2 提出部数 一部

3 提出期限等
(一) 入札への参加を希望する者は、申請書に係る書類を添えて、平成二十四年十月二十四日までに青森県出納局会計管理課長に提出しなければならない。また、申請書の内容について説明又は必要に応じて内容の変更等を求められた場合には、これに応じなければならない。

(二) (一)の説明又は内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。

(三) (一)の審査結果については、申請者に対して書面により別途通知する。

六 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

青森市長島一丁目の一

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

電話 〇一七 七三四 九〇九九

七 入札の日時及び場所

1 日時

平成二十四年十一月十二日(時間は、入札説明書による。)

2 場所

青森市長島一丁目の一

青森県庁舎 東棟一階会計管理課入札室

八 入札執行回数

原則として三回を限度とする。

九 入札保証金及び契約保証金に関する事項

入札保証金及び契約保証金は免除する。

十 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

十一 契約の締結

1 落札決定の日から七日以内に契約を締結する。

2 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が四に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該契約を締結しない。

十二 入札条件

青森県財務規則(昭和三十九年三月青森県規則第十号)に定める入札者心得書を遵守するほか入札説明書による。

十三 入札書記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の五に相当する額を加算した金額(当該金額に小数点第三位以下があるときは、これを切り捨てして第二位までにした金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の百分の五に相当する金額を入札書に記載すること。

十四 その他

- 1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 2 入札の無効 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 3 契約書作成の要否 要
- 4 その他 詳細は、入札説明書による。

SUMMARY

1 Nature and quantity of the products to be purchased:

Unit price contract for PPC paper

(1) Size A4

Expected quantity of 20,000 boxes

(a box of 2,500 sheets)

(2) Size A3

Expected quantity of 1,200 boxes

(a box of 1,500 sheets)

(3) Size B4

Expected quantity of 3,000 boxes

(a box of 2,500 sheets)

(4) Size B5

Expected quantity of 400 boxes

(a box of 2,500 sheets)

2 Time limit for tender:

12 November, 2012 (Please refer to a bid manual in time.)

3 Contact Point for the notice:

Account Management Division

Accounting Bureau

Aomori Prefectural Government

1-1-1 Nagashima

Aomori City, Aomori 030-8570

JAPAN

TEL 017-734-9099

<p>(発行者・発行人) 青森市長島一丁目一番一号 青森県</p>	<p>(印刷所・販売人) 青森市第一問屋町二丁目番七七号 東奥印刷株式会社</p>
<p>毎週月・水・金曜日発行 定価小口一枚二付十五円一銭</p>	